

平成 27 年度 文部科学省 委託事業
研究マネジメント人材の育成に向けた調査分析事業

研究マネジメント人材の育成研修

報告書

慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科
プロジェクトチーム

報告書概要

付録 A 教材を用いた 5 日間の研修を 2 回実施し、22 機関 45 名（1 名が 2 回参加のため延べ人数は 46 名）の参加があり、42 件のアンケート調査の回答を得た。

なお、付録 A 教材は第 2 回に実施した際のものであるが、文言など若干の修正を加えたのみで第 1 回使用教材との相違ない。

研修は講義と演習を通じて、研究マネジメントの 1 つとして不確実性の高いプロジェクトの代表格であるイノベーション創出のためのアクティビティデザイン及びマネジメント手法を学ぶものである。研修は以下 5 つの構成要素と 2 つの視点に従って設計、実施された。

5 つの構成要素	個別研究マネジメント視点	統括研究マネジメント視点
1. 研修の概要 イノベーション創出を目指した研究マネジメント人材育成の目的・目標	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション創出について ● それぞれの視点からの研修の目的 ● 個別・統括研究マネジメント人材とは 	
2. 研究マネジメントの 1 つとしてのイノベーション創出アクティビティのワークショップ設計とファシリテーションについての研修	<ul style="list-style-type: none"> ● ワークショップを多面的に理解する ● ワークショップを設計する ● イノベーション創出の取り組みにおけるファシリテーション 	<ul style="list-style-type: none"> ● イノベーション創出のためのアクティビティを活性化するためのマネジメントの役割を理解する ● クリエイティブ・コンフィデンスを高めるための環境整備
3. 研究マネジメントの 1 つとしてイノベーション創出のアクティビティのデザイン及びマネジメントにおいて、次のアクティビティに接続することについての研修	<ul style="list-style-type: none"> ● ポストワークショップの位置づけ ● インサイトの抽出 ● 次のアクティビティの検討 ● 具現化としてのプロトタイピングとテスト ● 可視化としての構造化 	
4. 研究マネジメントの 1 つとしてイノベーション創出のアクティビティのデザイン及びマネジメントにおいて、アイデアを事業や社会実装へとつなげる能力の向上のための研修	<ul style="list-style-type: none"> ● 提供する価値と価値連鎖 ● ビジネスモデルの可視化 ● 事業を growth させる（マーケティング） ● ユニットエコノミクスと管理会計 ● 投資判断と事業性の評価 	<ul style="list-style-type: none"> ● 不確実性の高いプロジェクトの考え方 ● イノベーション創出に向けたチームマネジメントの考え方 ● 非イノベティブな研究マネジメントとの違いを理解する
5. 研究マネジメントの 1 つとしてイノベーション創出のアクティビティのデザイン及びマネジメントの総合演習	<ul style="list-style-type: none"> ● ここまでに学んだことをすべて投入して現実のプロジェクトに近い総合演習を行う 	

研修は参加者が高い不確実性の下で研究マネジメント活動を遂行していくために求められる能力の獲得を目指して構成されており、全 2 回の研修を通じて実施した調査結果から、その目的を果たすことが確認された。尚、調査結果は別紙「研究マネジメント人材の育成に必要なスキル・有効な研修内容・効果分析」調査報告に記載している。

目次

報告書概要	2
目次	3
研修の日程と概要	4
研修で使用した教材	7
研修の詳細	8
アンケートについて	13

研修の日程と概要

第1回目

日時：2015年10月12日（月）～10月16日（金） 各日9時～18時

会場：慶應義塾大学 日吉キャンパス 来往舎 2階 中会議室

講師：常時2名以上で実施

参加者：7機関、12名（敬称略）

NO	機関名	部署名	職位	氏名
1	熊本大学	大学院先導機構 URA 推進室	URA	本田 一貴
2	熊本大学	マーケティング推進部	研究コーディネーター	和田 翼
3	大阪大学	大阪大学大型教育 研究プロジェクト支援室	リサーチ・マネージャー (URA)/ 学術政策研究員	岩崎 琢哉
4	大阪大学	大型教育研究 プロジェクト支援室	シニア・リサーチ・マネ ージャー/学術政策研究 員	菊田 隆
5	電気通信大学	研究推進センター 研究企画室	特任助教	関口 通江
6	東京大学	生産技術研究所	特任専門員	西村 薫
7	東京大学	理学系研究科	特任研究員	野上 識
8	東京医科歯科大学	RU 機構 URA 室	URA	玉村好司
9	東京藝術大学	COI 研究推進機構	法務博士（専門職）/ Research Administrator	保坂 理和子
10	東京藝術大学	社会連携課	課長補佐	岩瀬 昌三
11	弘前大学	COI 研究推進機構	URA(知財担当)・講師	野呂 和代
12	広島大学	大学院医歯薬保健学研究院	研究員 (URA)	松本 知也

第2回目

日時：2015年10月26日（月）～10月30日（金）各日9時～18時

会場：慶應義塾大学 日吉キャンパス 来往舎 2階 大会議室

講師：常時2名以上で実施

参加者 18 機関、34 名（敬称略）

	機関名	部署名	職位	氏名
1	大阪大学	大型教育研究 プロジェクト支援室	特任教授	高野 誠
2	金沢工業大学	産学連携機構事務局 研究支援部 研究推進課	なし	大西 洋輔
3	金沢工業大学	産学連携機構事務局 研究支援部 研究推進課	一般	松井康浩
4	九州大学	学術研究・産学官連携本部	研究推進准主幹	吉野 利明
5	九州大学	学術研究・産学官連携本部	研究推進専門員	松園 裕嗣
6	京都大学	学術研究支援室	リサーチ・アドミニ ストレーター	柘原 岳人
7	京都大学	学術研究支援室	URA	橋爪 寛
8	熊本大学	URA 推進室	URA	黒木 優太郎
9	熊本大学	マーケティング推進部 産学連携ユニット	事務職員	花崎 琢弥
10	慶應義塾大学	日吉学術研究支援課	専門員	新田 元
11	慶應義塾大学	理工学部	産学官連携コーデ ィネーター 研究連携推進担当	松林 真奈美
12	慶應義塾大学	日吉学術研究支援課	日吉学術研究支援 課長	吉川 智江
13	慶應義塾大学	日吉学術研究支援課		増田 祥子
14	神戸大学	連携創造本部	研究員	祇園 景子
15	神戸大学	学術研究戦略企画室	准教授	寺本 時靖
16	神戸大学	連携創造本部	特命教授	森 一郎
17	首都大学東京	URA 室研究支援係	主任	長峰 亮太
18	首都大学東京	産学公連携センター 連携・知財係	係長	新村 悟

19	情報・システム研究機構 統計数理研究所	URA ステーション	リサーチ・アドミニ ストレーター	小川 洋子
20	筑波大学	URA 研究支援室	URA	森本 行人
21	筑波大学	URA 研究支援室	チーフ URA	加藤 英之
22	筑波大学	URA 研究支援室	主任	栗原 翔吾
23	東京大学	宇宙線研究所	特任専門員	佐藤 立子
24	東京大学	カブリ数物連携宇宙研究 機構	特任研究員	佐野 恵利子
25	東京工業大学	産学連携推進本部	コーディネータ	石田 一郎
26	東北大学	研究推進本部 URA センター	特任講師	臼澤基紀
27	東北大学	研究推進本部 URA センター	特任助教	松原雄介
28	豊橋技術科学大学	研究推進アドミニストレ ーションセンター	特定准教授	土谷 徹
29	新潟大学	研究企画室	特任専門職員	飯島 想
30	弘前大学	COI 研究推進機構	URA・講師	野呂 和代
31	北海道大学	大学力強化推進本部 URA ステーション	URA	天野 麻穂
32	北海道大学	URA ステーション	URA	小俣 友輝
33	山口大学	大学研究推進機構研究推 進戦略部	URA	森 健太郎
34	山口大学	大学研究推進機構	URA	清水谷 卓

研修で使用した教材

教材は大きくは5部構成となっており、全13セッションで作成した。
使用した教材は付録Aとして添付した。

第1部

1. イントロダクション

第2部

2. 研究マネジメント活動の1つとしてのワークショップ設計
3. 研究マネジメント活動の1つとしてのファシリテーション
4. アイディエーション段階におけるマネジメントの役割

第3部

5. アイデアから次のイノベーション創出活動へ繋げる
6. 研究マネジメント活動においてアイデアを可視化・具現化する
7. 異なる特徴のプロジェクトをマネージする

第3部

8. 価値と価値連鎖
9. ビジネスモデルとマーケティング
10. ユニットエコノミクスとアカウントティング
11. 投資判断と事業性の評価
12. 不確実性のマネジメント

第4部

13. 各々の実際の現場の状況を踏まえた総合演習

研修の詳細

URA等の業務に従事している研修の参加者が（１）所属機関で経験出来ない（２）既存の研修ではカバーされていない等の領域を経験出来るように研修を実施した。本章ではその詳細について記述する。

研修形態について

教室内に1グループ4名～5名程度の「島」を作成し、それぞれの島で演習を行う形態を採用した。基本は同一機関からの参加者は同じ島で参加してもらい、所属機関に戻ってから本研修の内容を実務に活かすヒントについてディスカッションすることを奨励した。





(1)配置

基本同一機関からの参加者は全員同じ島に配置して、所属機関に戻った後も継続的な取り組みが実施しやすい様に配慮した。また、各島には約2機関を配置し、2機関が互いに演習結果についてフィードバックや議論が行えるようにした。





(2)進め方（講義＋演習、総合演習）

基本的に講義と演習を1組とし、約60分～90分でこれを実施する。その後にグループでの振り返りと、他機関らによる相互のフィードバックや議論を行った。この単位をセッションと称した。

また、研修終盤にはより具体的に各機関での研究マネジメント活動の現状を反映し、それを題材に本研修で学習した内容を適切に取捨選択し、応用しながらシーズ等から新たに問題を定義し、提供価値を定め、事業化までのプロセスを設計し、他者と共有、フィードバックの応答を行う演習を実施した。



研修講師およびアシスタント

以下の者が研修の講師およびアシスタントを担った。

(1) 研修講師

白坂成功 (SDM 研究科 准教授)
五百木誠 (SDM 研究科 准教授)
富田欣和 (SDM 研究科 特任講師)
橋口 寛 (SDM 研究科 特任講師)

(2) 研修アシスタント

渡辺今日子 (SDM 研究科 研究員)
渡邊美津子 (SDM 研究科 研究員)
広岡知子 (SDM 研究科 研究員)
補助者 A (SDM 研究科 修士 2 年 社会人学生)
補助者 B (SDM 研究科 修士 2 年 社会人学生)
補助者 C (SDM 研究科 修士 2 年 一般学生)
補助者 D (SDM 研究科 修士 1 年 一般学生)
補助者 E (SDM 研究科 修士 1 年 一般学生)

アンケートについて

本研修では研修内容の理解度、有効度、活用度について（１）研修終了時（２）研修約１ヶ月後の２回にわたり、アンケートによる効果測定を実施した。

実施したアンケートの概要及び結果、考察については別紙「研究マネジメント人材の育成に必要となるスキル・有効な研修内容・効果分析」調査報告に詳細を記載している。